



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5656-2865  
 平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,309	7.0	1,073	29.6	1,089	33.4	611	42.0
27年12月期	18,046	12.6	828	86.7	816	86.7	430	138.3

(注) 包括利益 28年12月期 624百万円(46.6%) 27年12月期 425百万円(133.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	34.16	33.60	11.9	12.2	5.6
27年12月期	26.80	26.07	12.3	10.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -100万円 27年12月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,712	5,417	62.2	299.96
27年12月期	9,174	4,882	53.2	274.97

(参考) 自己資本 28年12月期 5,415百万円 27年12月期 4,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	755	△993	△1,094	1,508
27年12月期	1,860	△720	997	2,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50	97	20.5	2.6
28年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	126	20.5	2.4
29年12月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,300	15.5	1,200	11.8	1,200	10.2	800	30.9	43.85

(注) 詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	18,053,400株	27年12月期	17,746,600株
② 期末自己株式数	28年12月期	43株	27年12月期	43株
③ 期中平均株式数	28年12月期	17,893,291株	27年12月期	16,053,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,830	6.8	1,174	35.5	1,200	38.9	491	0.7
27年12月期	17,633	11.2	866	101.9	864	101.9	487	170.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	27.46	27.01
27年12月期	30.39	29.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
28年12月期	8,483		5,410		63.8	299.58
27年12月期	9,098		4,995		54.9	281.33

(参考) 自己資本 28年12月期 5,408百万円 27年12月期 4,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の連結経営成績)

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)における国内の経営環境は、雇用者数の増加、物価上昇率低下による実質雇用者所得の伸びを背景に個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、訪日外国人によるインバウンド消費の減速等の影響で百貨店売上高は前年比マイナスが続いている等、景気回復のペースは緩慢なものとなっております。

また、インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、モバイル端末やソーシャルメディアを情報基盤とした各種サービスやコンテンツが拡大を続けております。ゴルフ市場においても、モバイル端末の利用、ソーシャルメディアの普及が進んでおります。

このような環境下、当社グループは、当期を「第二創業期」のスタートと位置づけ、まずは初心に立ち戻り、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいりました。特に成長著しいモバイル端末向けサービスを最重要テーマとして捉え、徹底的に強化・改善に努めてまいりました。また、当期は「冒険」をテーマとして、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手等、さらなる成長のための新しい取組みを積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,309百万円(前年同期比7.0%増)、売上総利益8,012百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益1,073百万円(前年同期比29.6%増)、経常利益1,089百万円(前年同期比33.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円(前年同期比42.0%増)となり、売上高及び各段階利益全てにおいて過去最高の業績を記録しました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高13,367百万円(前年同期比7.4%増)、売上総利益3,175百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

当ビジネス部門では、近年力を注いでいるモバイル端末向けサービスの強化・改善により、モバイル端末を経由した受注が伸長しました。また、取引データの分析結果を活用し、お客様のニーズを的確に捉えた商品の品揃えと販売促進活動等を継続的に実施することにより、利益率を改善しながら売上を伸ばすことができました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高5,105百万円(前年同期比8.3%増)、売上総利益4,227百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

当ビジネス部門では、継続して取り組んでいるアプリケーションを含むモバイル端末向けサービスの強化、モバイル端末利用者向けのマーケティング強化等が奏功し、PCに加えモバイル端末を経由したサイト訪問者数が増加しました。また、早期予約割引やクーポン付事前決済型予約サービス等の多彩な販売促進施策により、ゴルフ場への送客人数は前年に引き続き拡大しております。

#### 『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高810百万円(前年同期比0.2%減)、売上総利益599百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

当ビジネス部門では、ゴルフ関連の他、自動車・飲料・金融等のゴルフ以外のクライアントからの広告受注が堅調に推移し、売上高は前年と同水準となりました。モバイル端末向けサービスの強化、コンテンツの充実に注力し、引き続き集客力を高めてまいります。

(今後の見通し)

今後の経営環境は、実質賃金の増加や経済施策の実施により、緩やかな回復基調が継続するものと予測されますが、米国の動向に世界の注目が集まる中、今後の日本国内経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

ゴルフ業界におきましては、平成28年に開催されたりオデジャネイロオリンピックからゴルフが正式種目化され、平成32年開催の東京オリンピックに向けてゴルフ業界全体の活性化が期待されております。また、健康寿命の伸長や三世代消費に注目が集まる中で、親子三世代が楽しめるスポーツとしての広がりも期待されております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の浸透が進む中で、デバイスの多様化、連携機器の増加・多様化がさらに進むことが予想されます。これにより、いつでもどこでも買い物ができる環境となり、Eコマース市場の拡大がさらに進むことが考えられます。また、これらモバイル端末の浸透及び多様化は、広告・宣伝の分野にも多大な影響を及ぼしております。引き続き変化への迅速な対応が求められる厳しい競争環境になることが予測されます。

このような環境下、当社グループは、平成28年2月8日に公表した中期経営計画（平成28年12月期から平成30年12月期までの3か年）において、平成28年からの3か年を「第二創業期」と位置づけております。その2年目となる次期連結会計年度は、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいります。特に成長著しいモバイル端末向けサービスを引き続き最重要テーマとして捉え、徹底的に強化・改善に努め、更なる売上・利益の拡大に繋げてまいります。また、次期連結会計年度も既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手を視野に、さらなる成長のための新しい取組みを積極的に行い、これらの取組みを軌道に乗せることを目指してまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における通期連結業績予想は、売上高22,300百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

#### 『リテールビジネス』

リテールビジネスでは、お客様満足度のさらなる向上を目指し、Eコマース、店舗、レッススタジオの総合力を集結した顧客体験型店舗として、お客様のニーズを捉えた品揃えとサービスの使い勝手の良さを追求し、集客強化によってゴルフ用品小売市場におけるシェアの拡大を進めてまいります。モバイル端末の浸透及び多様化に対応すべく、引き続き最重要課題として、モバイル端末向けサービスの強化・改善を図ってまいります。また、これまでに構築したゴルフメーカー等との関係を活かして、商品調達力を維持・拡大しつつ、販売力の強化に取り組み、売上及び利益の成長に努めてまいります。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場ビジネスでは、お客様のニーズに合致した予約可能枠の拡充に向けた取組みを一層強化するとともに、引き続きモバイル端末への適応とサービスの改良を迅速化し、ゴルフ場予約サービスの利便性の向上を図ってまいります。また、地域・個性に応じた多様かつ積極的なマーケティング活動の展開を図ることにより、ゴルフ場への送客人数の拡大を進めてまいります。また、ゴルフ場の収益最大化のためのソリューションの提供に注力すること等で、売上及び利益の成長を加速してまいります。

#### 『メディアビジネス』

メディアビジネスでは、これまでに培ってきた取材力を活かし当社独自の魅力あるコンテンツを制作して、ゴルフ専門のインターネットメディアとしての媒体価値をさらに高めていくことで、当社グループ全体のビジター数の拡大に努めてまいります。また、メディアコンテンツを入り口に当社グループの他のサービスへとお客様を誘導し、当社グループ全体の売上拡大へと繋がるよう横断的連携の強化を行ってまいります。さらに、多様化するインターネット広告事業で受注獲得に注力し、売上及び利益の成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、8,712百万円となりました。これは主に借入金返済等による現金及び預金の減少1,332百万円、売掛金の減少228百万円が、売れ筋商品の在庫拡充等による商品の増加465百万円、本社移転等に伴う有形固定資産の増加422百万円、GolfTEC Enterprises, LLCとの資本業務提携等による投資有価証券の増加228百万円を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少し、3,295百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1,000百万円、買掛金の減少100百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、5,417百万円となりました。これは主に剰余金の配当151百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円が計上されたことによるものです。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,332百万円減少し1,508百万円(前連結会計年度末比46.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の収入（前年同期は1,860百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,009百万円、減価償却費495百万円等の非資金項目、売上債権の減少228百万円がたな卸資産の増加463百万円、仕入債務の減少102百万円、その他の負債の減少126百万円、法人税等の支払358百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、993百万円の支出（前年同期は720百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出391百万円、無形固定資産の取得による支出426百万円、投資有価証券の取得による支出216百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,094百万円の支出（前年同期は997百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1,000百万円、配当金の支払額150百万円が、新株予約権の行使による株式の発行による収入62百万円を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	26.7	29.2	30.3	53.2	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	45.5	81.9	161.1	184.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,342.1	594.8	227.0	54.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	20.5	71.6	248.8	385.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 平成25年12月期は連結財務諸表を作成していないため、単体財務諸表における指標を記載しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に関する基本方針は、業績の状況及び内部留保のバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を積極的に実施することとしております。

当社グループは、平成32年に「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、企業成長に欠かせない3つの基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充や、積極的な事業開発及びサービス開発等、将来の成長に向けた取組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、投資効率の最大化、利益成長の徹底追求によるキャッシュ・フローの改善、内部留保の充実に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度におきましては、創業以来初めてとなる中間配当（1株当たり3円）を実施いたしました。また、期末配当は1株当たり4円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期以上に業績や財務体質の改善を進め、中間配当として1株当たり4円、期末配当として1株当たり5円（年間合計9円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① ゴルフ市場について

##### イ. ゴルフという特定分野への依存

当社グループはゴルフ業界を主要ドメインとし、専門性の高いサービス提供を意図するために、あえて事業ポートフォリオを集約化しております。このような当社グループにとっては、ゴルフ業界の成長性は、当社グループのビジネスの成長と密接な関連性を有しますが、ゴルフ業界においては、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレーヤーの高齢化が問題視されており、業界全体として若年層や女性ゴルファーの開拓に取り組んでおります。その具体的なあらわれとして、乗用カートの利用やセルフプレーの増加は進み、ゴルフプレー料金も低下しております。また、当社をはじめとした企業が提供するインターネットを利用したゴルフ場予約の普及等により、ゴルフプレーを手軽に生涯スポーツとして楽しむ環境も整いつつあります。今後は、ゴルフがオリンピックの正式種目に復活したことでゴルフへの注目度が高まることも想定されますが、これらの取組みにもかかわらずゴルフプレー者数が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフプレー料金の低下に加えて、ゴルフ用品の価格競争は長期化しており、業界各社の事業リスクは増加する傾向があります。ゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期ごとの経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風または落雷等により、ゴルフ場の営業日数や利用者数に変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。また、ゴルフ場ビジネスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. Eコマース及びインターネット

当社グループは、インターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてEコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（平成28年7月29日付）のデータによれば、インターネットの利用者数は1億46万人、人口普及率は83%まで浸透しておりますが、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持・拡大され、Eコマース市場も共に成長していくことが当社グループにとっても重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、またはEコマースをめぐる法的な規制によりEコマースの優位性が喪失し、Eコマースの市場成長が鈍化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. モバイル端末及びソーシャルメディア

スマートフォンやタブレット端末の急速な浸透により、モバイル端末を通じた情報の取得やEコマース（モバイルコマース）は普及が進んでおります。また、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化等、通信・端末・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループでは平成17年2月よりモバイル端末でのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。しかしながら、モバイル端末利用の衰退や当社グループのモバイル端末向けサービスへの対応の遅れ、サービスの不具合等により当社グループのモバイル端末向けサービスが長期間提供不能に陥った場合や、ソーシャルメディア関連の規制等により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. インターネット広告及びデジタルマーケティング

インターネット広告事業はその歴史が比較的浅いこともあって、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社グループサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

さらに、デジタルマーケティングの手法は高度化が進んでおり、インターネット広告の中でも、リターゲティング広告や行動ターゲティング広告等、その手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が必要な場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 個人情報保護

当社グループは、ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度なセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、利用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的実施する等、個人情報の適切な利用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. システムトラブル

当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社グループは基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断または電力が長期間供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不具合、当社グループへのインターネットアクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムが使用不可能となった場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等の要因で、システム停止を余儀なくされた場合、または機密情報の漏洩等が引き起こされた場合には、損害賠償請求や社会的信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ヘ. 知的財産

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等の様々な知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

当社グループは本書提出日現在において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、またそのような通知を受けておりません。しかしながら、将来当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、またはロイヤリティの支払請求を受けることにより、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来当社グループにて重要な知的財産を保有する可能性もあり、その際適切な保護管理策を講じる予定であります。第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 許認可及び法的規制

当社グループは事業運営に関して主にEコマース事業における景品表示法をはじめとした多様な法的規制を受けております。また、中古販売事業活動においては古物商の許認可を得ております。旅行事業活動においては旅行業登録（第2種）をしております。当社グループはこれら関連法令の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上に支障をきたす事態は生じておりませんが、違反その他の事由により改善勧告を受けた場合やこれら許可等が停止や取消となった場合及び法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 競合

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な円安により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難なものと予想され、その場合にも当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、自己資金及び借入金による設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシート悪化及び成長のための再投資資金の枯渇をもたらし、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 財務・会計にかかるリスク

## イ. 金利及び流動性・調達リスク

当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として自己資金の他、借入金による間接調達によりまかなっております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、借入残高にかかる金利支払負担が増大した場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 会計リスク

繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、訴訟等が提起された場合、偶発損失引当の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

## ハ. 固定資産の減損リスク

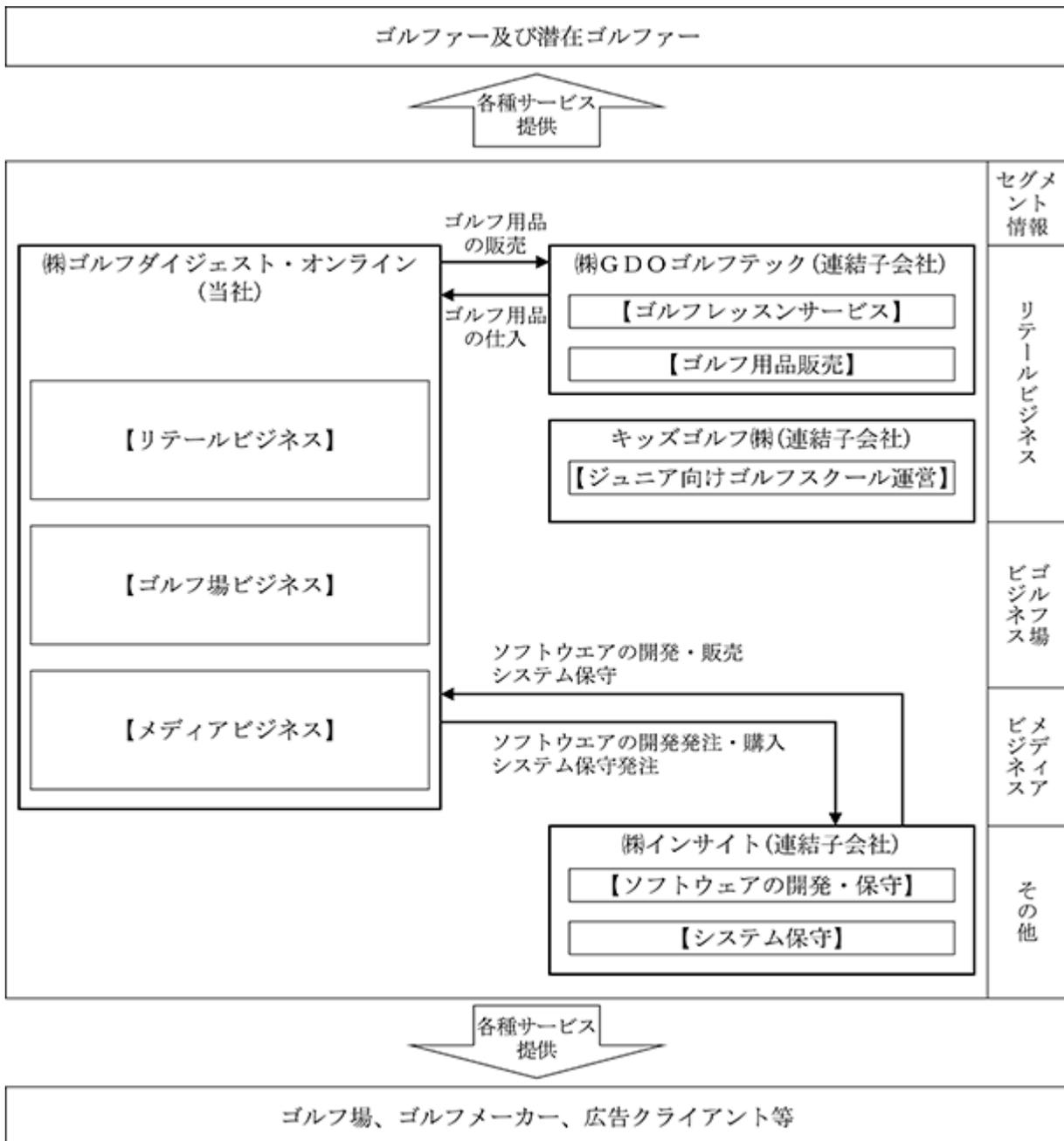
当社グループは、建物等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を軸に『リテールビジネス』『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の18.0%を保有するその他の関係会社として位置付けられております。

株式会社GDOゴルフテックは、平成26年9月1日付で会社分割（平成26年7月24日付当社取締役会において簡易新設分割決議）により設立された当社の100%子会社であり、当社のゴルフレッスンサービス事業を承継しております。同社はセグメント情報においては「リテールビジネス」に含まれております。また、平成28年11月29日付にて当社の100%子会社となったキッズゴルフ株式会社は、「家族でゴルフを」をキーワードにジュニア専門のゴルフスクールの運営を行っており、同社はセグメント情報においては「リテールビジネス」に含まれております。株式会社インサイトは、当社の100%子会社で、ソフトウェアの開発・販売及びシステム保守を行っており、同社はセグメント情報においては「その他」に含まれております。なお、平成29年1月1日付にて同社を吸収合併しております。

[事業系統図] (平成28年12月31日時点)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフで世界をつなぐ」というミッションを掲げ、ゴルフ専門のITサービス企業として、飛躍的な成長のために、ゴルファーニーズを確実に捉え、かつ当社の資産であるビッグデータ（お客様のデータベース）を十分に活用して、既存事業（リテールビジネス、ゴルフ場ビジネス、メディアビジネス）を徹底的に磨き上げてまいります。同時に、新規事業、海外事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。新規事業においては、他社との連携を検討しつつゴルフ周辺ビジネスの開拓を進め、また海外事業においては、ゴルフとインターネットあるいはデジタル戦略を追求し、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を目指すことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社グループの主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、ウェブサイトの「総ビジター数」及び「ユニークビジター数」と、実際に取引を行った「顧客数」を主要戦略指標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成28年12月期を「第二創業期」のスタートと位置付け、同年度を初年度とする中期経営計画（平成28年12月期から平成30年12月期までの3か年）を策定いたしました。当中期経営計画においては、売上高は年平均成長率二桁以上、営業利益は最終年度となる平成30年12月期に20億円以上と定めております。当中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業等に積極的に着手し、将来成長の種まきを行いました。次期以降は引き続き既存事業の更なる磨き上げに加え、海外展開、新規事業を進めるとともに、着手した事業を育て収穫を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度においては、集客力の最大化を図るとともに、経費構造の改善や経営資源の最適配分等を実現することで収益力の改善に注力した結果、一定の効果が確認されております。次期以降も引き続き、安定的かつ持続的な成長の実現を目指して、次の各項目を主な課題として取り組んでまいります。

##### ① 収益力の改善

実行した各種施策が奏功し、当連結会計年度は五期連続となる増収増益を達成しております。次期におきましては、引き続き収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、新規事業の検討・開拓等を行うことで、更なる収益力の改善を進めてまいります。

##### ② 財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。当連結会計年度は、手元資金に加え、営業キャッシュ・フローの増加により借入金の返済を行うなど、財務体質の改善を進めました。今後も、収益力の改善とともに投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、更なる財務体質の改善を図ってまいります。

③ マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当連結会計年度は、事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」が304万人（平成28年12月末時点）を超え、会員との関係強化に重点を置いてまいりました。次期以降も、引き続き新規会員の獲得を図りながら、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、事業セグメントを越えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

④ 各種情報端末への適応

当社グループの提供するサービスを多くのお客様に利用していただくためには、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末、その他今後の技術革新により登場する各種情報端末に対して、迅速にサービスを適応させることが重要となります。多様化が進むユーザー動向に素早く対応し、高品質なサービスを提供し続けることで、集客力の最大化に努めてまいります。

⑤ システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの侵入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対して、適切なセキュリティ対策を講じることで高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

⑥ ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ確に情報発信してまいります。また、社会貢献活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

⑦ 個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる管理体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限活かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,841,062	1,508,529
売掛金	1,944,129	1,715,999
商品	2,025,242	2,490,901
仕掛品	1,189	1,119
貯蔵品	16,587	14,344
繰延税金資産	116,284	114,858
その他	296,308	310,027
貸倒引当金	△2,798	△1,874
流動資産合計	7,238,005	6,153,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	435,940	755,358
リース資産	19,374	19,592
その他	331,636	399,778
減価償却累計額	△539,364	△504,800
有形固定資産合計	247,587	669,927
無形固定資産		
のれん	—	40,314
ソフトウェア	804,339	600,229
その他	177,618	384,875
無形固定資産合計	981,958	1,025,419
投資その他の資産		
投資有価証券	82,602	311,554
長期貸付金	376	376
繰延税金資産	29,006	26,549
敷金及び保証金	520,657	446,190
その他	78,931	87,004
貸倒引当金	△4,747	△8,580
投資その他の資産合計	706,826	863,094
固定資産合計	1,936,372	2,558,441
資産合計	9,174,378	8,712,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,562,200	1,461,204
短期借入金	1,000,000	—
リース債務	6,226	4,723
未払金	567,233	626,266
未払法人税等	232,788	282,593
賞与引当金	83,072	79,244
ポイント引当金	187,614	196,556
株主優待引当金	14,076	12,936
その他	561,622	448,936
流動負債合計	4,214,834	3,112,461
固定負債		
リース債務	7,873	5,473
役員退職慰労引当金	53,746	66,742
資産除去債務	12,466	107,609
その他	3,166	2,891
固定負債合計	77,252	182,716
負債合計	4,292,087	3,295,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,770	1,436,289
資本剰余金	2,392,922	2,424,441
利益剰余金	1,084,329	1,544,093
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,882,013	5,404,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,276	10,557
その他の包括利益累計額合計	△2,276	10,557
新株予約権	2,554	1,796
純資産合計	4,882,290	5,417,168
負債純資産合計	9,174,378	8,712,346

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,046,754	19,309,112
売上原価	10,674,526	11,296,635
売上総利益	7,372,227	8,012,477
販売費及び一般管理費	*1 6,543,974	*1 6,939,456
営業利益	828,253	1,073,020
営業外収益		
受取利息	321	325
受取配当金	1,511	1,112
為替差益	103	2,262
不動産賃貸料	13,445	8,161
受取保険金	876	4,776
その他	3,876	4,844
営業外収益合計	20,136	21,482
営業外費用		
支払利息	7,315	1,856
株式公開費用	22,767	—
支払手数料	710	640
その他	1,374	2,784
営業外費用合計	32,167	5,281
経常利益	816,221	1,089,222
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	1,465	—
特別利益合計	1,465	67
特別損失		
減損損失	*2 42,144	*2 54,659
固定資産除却損	*3 2,582	*3 2,228
事務所移転費用	—	23,021
その他	4,661	30
特別損失合計	49,388	79,939
税金等調整前当期純利益	768,298	1,009,350
法人税、住民税及び事業税	261,413	397,731
法人税等調整額	76,589	432
法人税等合計	338,003	398,164
当期純利益	430,294	611,186
親会社株主に帰属する当期純利益	430,294	611,186

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	430,294	611,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,674	12,833
その他の包括利益合計	△4,674	12,833
包括利益	425,620	624,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,620	624,020

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	833,491	800,731	691,318	△222,935	2,102,605	2,397	2,397	5,054	2,110,057
当期変動額									
新株の発行	571,279	571,279			1,142,559				1,142,559
剰余金の配当			△37,283		△37,283				△37,283
親会社株主に帰属する当期純利益			430,294		430,294				430,294
自己株式の取得				△33	△33				△33
自己株式の処分		1,020,911		222,958	1,243,870				1,243,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,674	△4,674	△2,500	△7,174
当期変動額合計	571,279	1,592,191	393,011	222,925	2,779,407	△4,674	△4,674	△2,500	2,772,233
当期末残高	1,404,770	2,392,922	1,084,329	△9	4,882,013	△2,276	△2,276	2,554	4,882,290

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,404,770	2,392,922	1,084,329	△9	4,882,013	△2,276	△2,276	2,554	4,882,290
当期変動額									
剰余金の配当			△151,422		△151,422				△151,422
親会社株主に帰属する当期純利益			611,186		611,186				611,186
新株予約権の行使	31,519	31,519			63,038				63,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,833	12,833	△757	12,076
当期変動額合計	31,519	31,519	459,763	—	522,802	12,833	12,833	△757	534,878
当期末残高	1,436,289	2,424,441	1,544,093	△9	5,404,815	10,557	10,557	1,796	5,417,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	768,298	1,009,350
減価償却費	639,775	495,836
減損損失	42,144	54,659
のれん償却額	2,612	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27,986	8,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,050	2,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,072	△3,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,996	12,996
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,368	△1,139
受取利息及び受取配当金	△1,833	△1,437
支払利息	7,315	1,856
株式公開費用	22,767	—
無形固定資産除却損	2,582	1,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
事務所移転費用	—	23,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,520	228,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,579	△463,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,889	△102,729
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,170	△14,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	248,622	△126,210
その他	△3,674	9,363
小計	1,990,044	1,135,922
利息及び配当金の受取額	1,832	1,439
利息の支払額	△7,479	△1,960
事務所移転費用の支払額	—	△21,081
法人税等の支払額	△125,678	△358,669
法人税等の還付額	2,194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,914	755,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,383	△391,533
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△286,152	△426,325
投資有価証券の取得による支出	△64,371	△216,840
投資有価証券の売却による収入	—	130
敷金の回収による収入	—	109,496
敷金の差入による支出	△296,568	△32,280
貸付金の回収による収入	857	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,327
その他	△10,815	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,433	△993,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△332,700	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	62,280
リース債務の返済による支出	△3,888	△6,732
配当金の支払額	△36,862	△150,214
株式の発行による収入	1,128,748	—
自己株式の売却による収入	1,242,713	—
自己株式の取得による支出	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,978	△1,094,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,138,459	△1,332,533
現金及び現金同等物の期首残高	702,602	2,841,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,841,062	1,508,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定により取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57条-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の33.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%になり、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	207,098千円	149,346千円
役員報酬	98,616	124,137
従業員給与	1,706,953	1,865,665
業務委託費	384,525	493,837
賞与引当金繰入額	82,417	82,864
退職給付費用	57,088	62,164
役員退職慰労引当金繰入額	12,996	12,996
販売促進費	1,105,642	1,186,998
システム運用管理費	633,399	742,891
減価償却費	629,043	483,452
のれん償却額	2,612	—
貸倒引当金繰入額	1,415	3,009
ポイント引当金繰入額	27,986	8,941
株主優待引当金繰入額	5,368	△1,139

※2 減損損失の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額 (千円)
事業用資産(本社)	建物、リース資産、その他	東京都港区	39,256
事業用資産(インターネット事業他)	ソフトウェア他	東京都港区他	2,888
合計			42,144

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は東京都港区の本社機能の移転を予定しており、それに伴い当社が所有している事業用資産の一部を当初の予定より早期に処分する方針を決定しております。これらの事業用資産及び他の事業用資産で当初の予定より早期の処分が明らかになったものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額(千円)
建物	36,635
リース資産	716
その他	4,793
合計	42,144

## (4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュフローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額 (千円)
事業用資産 (インターネット事業他)	ソフトウェア	東京都品川区他	36,898
事業用資産 (本社)	無形その他	東京都品川区他	1,035
GolfTEC by GDO 六本木スタジオ	建物他	東京都港区	16,725
合計			54,659

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社はサービスインフラの移行を予定しており、それに伴い当社が所有している事業用資産の一部を当初の予定より早期に処分する方針を決定しております。これらの事業用資産及び他の事業用資産で当初の予定より早期の処分が明らかになったものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社GDOゴルフテックにおいて、営業損失を計上しており、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額 (千円)
ソフトウェア	36,898
建物	14,728
工具、器具及び備品	1,623
電話加入権	1,035
長期前払費用	374
合計	54,659

## (4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュフローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ソフトウェア	2,582千円	1,057千円
ソフトウェア仮勘定	—	456
建物	—	345
工具、器具及び備品	—	168
その他	—	200
計	2,582	2,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,547,000	1,199,600	—	17,746,600
合計	16,547,000	1,199,600	—	17,746,600
自己株式				
普通株式(注)2	1,633,702	41	1,633,700	43
合計	1,633,702	41	1,633,700	43

- (注) 1. 普通株式の増加1,199,600株は、公募増資による新株式発行(817,300株)及び第三者割当増資による新株式の発行(382,300株)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少1,633,700株のうち、419,000株は新株予約権の行使によるものであり、1,214,700株は公募による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 (注)1、2	普通株式	10,000	—	10,000	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,554
合計		—	10,000	—	10,000	—	2,554

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	利益剰余金	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,606	利益剰余金	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,746,600	306,800	—	18,053,400
合計	17,746,000	306,800	—	18,053,400
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

(注) 普通株式の増加306,800株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,796
合計		—	—	—	—	—	1,796

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,606	利益剰余金	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	53,816	利益剰余金	3.00	平成28年6月30日	平成28年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、リテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」、「ゴルフ場ビジネス」及び「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品(新品・中古)ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,449,997	4,715,149	812,387	17,977,534	69,220	18,046,754	—	18,046,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,449,997	4,715,149	812,387	17,977,534	69,220	18,046,754	—	18,046,754
セグメント利益	2,873,554	3,850,851	618,198	7,342,604	29,623	7,372,227	—	7,372,227
セグメント資産	3,541,710	1,550,749	187,696	5,280,156	46,368	5,326,524	3,847,853	9,174,378
その他の項目								
減価償却費	205,037	154,953	9,687	369,677	—	369,677	270,097	639,775
のれんの償却額	—	2,612	—	2,612	—	2,612	—	2,612
減損損失	930	—	—	930	—	930	41,214	42,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,891	167,016	1,727	283,636	—	283,636	74,755	358,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,367,178	5,105,949	810,877	19,284,005	25,106	19,309,112	—	19,309,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,367,178	5,105,949	810,877	19,284,005	25,106	19,309,112	—	19,309,112
セグメント利益	3,175,394	4,227,819	599,128	8,002,342	10,134	8,012,477	—	8,012,477
セグメント資産	3,975,013	1,461,232	140,180	5,576,426	3,101,419	8,677,845	34,500	8,712,346
その他の項目								
減価償却費	163,897	157,696	8,878	330,472	165,351	495,824	12	495,836
減損損失	17,865	21	—	17,887	—	17,887	36,771	54,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,285	174,235	1,320	299,840	561	300,402	687,455	987,857

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。
2. 「調整額」は以下のとおりであります。  
セグメント資産、減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。
4. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	274円97銭	299円96銭
1株当たり当期純利益金額	26円80銭	34円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円07銭	33円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	430,294	611,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	430,294	611,186
期中平均株式数(株)	16,053,849	17,893,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	450,802	297,180
(うち新株予約権(株))	(450,802)	(297,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。